『ひらかた』を29議員が

12月定例月議会では、12月12日・15日・16日・17日の４日間にわたって一般質問が行われ、29人の議員が本市の抱える諸課題について、市の考えをただしました。質問の内容については、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています（そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。

３日目（12月16日）

動画はこちら！

①野村生代　②松本佑介　③門川紘幸　④松岡ちひろ
⑤田中優子　⑥佐田あゆ美　⑦東　実名子

学校教育
多様性の包摂についてどう捉えているのか

連合市民の会　野村生代

議員　本市が掲げる「ともに学び、ともに育つ」という教育の理念は、インクルージョンの精神そのものである。しかし、このインクルージョンは、障害のある子どもだけに限定されるものではなく、あらゆる違いを排除せず、包括することこそが真の姿である。学校はまさに社会の縮図であるが、将来、誰もが尊重される共生社会を築くために障害の有無という枠を超えた、より広い意味での多様性の包摂を教育委員会はどのように捉えているのか。

部長　インクルージョンは、障害の有無にかかわらず、国籍や家庭環境等、あらゆる背景を持つ子どもたちを包摂する概念であると認識している。学校は、子どもたちにとって多様な他者と出会う初期の社会であることから、今後も互いの違いを豊かさとして認め合う人権教育を推進し、多様な個性が尊重される共生社会の担い手を育成していく。

◆その他の質問

○市立病院の医療通訳対応言語に手話の掲示を

人的資本の重要性
職員を大事にする文化でミスや不祥事の予防を

自由民主党・無所属の会　松本佑介

議員　市は広報ひらかたで職員数の減少をよいことのように示しているが、ビジネスの世界では、人を人件費でなく人的資本と捉える考えが広まっている。考えを聞く。

部長　職員は、公共サービスを提供する組織の根幹をなすものであり、市の発展には欠かせない。

要望等　ミスや不祥事が増えている今、職員は大事であるという発言と行動を一致させ、組織文化を変えてもらいたい。

議員　コンパクトシティ（＊3）推進には、将来を見越したインフラ整備や、行政が苦手な民間の誘導等への挑戦が不可欠である。そのためにも次期総合計画（＊4）は、組織の縦割りを乗り越え、将来予測、課題整理を行うべきだが、行政の覚悟を問う。

部長　インフラ施策には長期的視点も重要で、土木部として積極的に関わる。

部長　総合政策部が主導的に全庁一体となった横断的な検討を進めていく。

次期総合計画　市の将来を予測し全庁挙げて策定を

小学校通学路の危険箇所
早期の除草対策など実効性のある対応を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　門川紘幸

議員　小学校通学路において雑草が繁茂し見通しが悪くなる箇所や、工事により歩道を通れない箇所等、危険箇所が突然発生した場合の対応を聞く。

部長　周辺環境の変化により新たな危険箇所が発生した場合は、小学校長に教育委員会への報告を求めており、対応している。

要望等　関係部署と連携し、横断歩道の整備や早期の除草対策など実行性のある対応を求める。

議員　地籍調査（＊5）は土地利用の円滑な転換や適正課税の観点から重要と考えるが、同調査の進捗率と今後の方向性を聞く。

部長　同調査の進捗率は２％である。実施には財源の確保や多くの事務量が発生するため、法務局地図作成事業等を活用しながら対応を検討する。

要望等　時間の経過とともに調査に必要な人証、物証は失われ負担が増大する。長期的な都市経営基盤の強化につながる同調査の早期実施を求める。

都市経営基盤強化のため地籍調査の早期実施を

国家公務員合同宿舎跡地
民間企業の力を借りた賃貸住宅の誘致を

日本共産党議員団　松岡ちひろ

議員　楠葉花園町の国家公務員合同宿舎跡地は、今後国から利用要望の確認がなされるという。住民から他市事例を基にした活用提案を受けたが、埼玉県草加市の「ハラッパ団地・草加」は、NTTの社宅をリノベーションし、民間賃貸住宅として活用されている。保育所等があるほか、企業の企画、監修の下、コミュニティー活性化への仕掛けが行われているという。本市としても同様に、民間の力を借りた賃貸住宅の誘致を行ってはどうか。

市長　目的を終えた同跡地などの新たな土地活用手法については、民間のノウハウにより、有効な土地活用が図られることが望ましいと考えている。

要望等　民間企業に工夫なく売却するのではなく、ニーズが高い特別養護老人ホームの誘致も条件にするなど課題解決型の活用を求めておく。

◆その他の質問

○就農者への市独自の所得補償・価格保障施策を

○⑤街区（＊1）への新庁舎移転案の白紙化を

災害時の自助支援
命を守る感震ブレーカー購入補助の対象にすべき

公明党議員団　田中優子

議員　地震発生後の火災防止に有効な感震ブレーカーの普及、啓発を求めてきた。現在、家具固定器具の購入補助などを検討している段階というが、感震ブレーカーも広く市民の生命を守る防災資機材であり、対象にすべきと考える。見解を聞く。

部長　感震ブレーカー等の設置は、市民の直接死を防ぐ有効な手段と認識している。今後、最適な自助の側面的支援について検討していく。

高齢者のごみ出し支援　75歳未満に要件緩和を

議員　本市は大型ごみ持出しサポート収集（＊6）を実施しているが、利用の対象でない75歳未満の前期高齢者にも、大型ごみの持ち出しが困難な人は多い。年齢要件の引下げについて見解を聞く。

部長　高齢化が進む中、安心して生活する上で重要な課題であり、早期拡充に向け取り組んでいく。

要望等　ふれあいサポート収集（＊7）についても、要件緩和に向け、部署をまたいだ検討を要望する。

＊6　大型ごみ持出しサポート収集…大型ごみを屋内から収集場所まで持ち出すことが困難な75歳以上の高齢者、障害者等で構成される世帯に対し、市の職員が、大型ごみ等を屋内から搬出し収集する支援事業のこと。

＊7　ふれあいサポート収集…ごみを収集場所まで持ち出すことが困難な高齢者、障害者等で構成される世帯に対し、市の職員が玄関先まで戸別に訪問し、ごみを収集する支援事業のこと。

＊8　ひらかた万博…大阪・関西万博に合わせ、市民や企業等の多様な主体との共創による事業やイベントを通じ、地域の活性化やまちへの愛着向上を目指して、実施する市独自の取組のこと。市域全体をパビリオンに見立て、健康、環境、にぎわい創出など様々な分野の取組を実施する。

＊9　公民連携プラットフォーム…企業や大学、研究機関等の事業者と市の抱える課題を共有し、事業者が持つアイデアや技術を生かし、課題解決と市の魅力向上に向けた公民連携の取組を展開していく仕組みのこと。

＊10　市民後見人…認知症や知的・精神障害などの理由で、財産管理や契約等の法律行為を行うことが難しい場合に、専門組織による養成と活動支援を受けながら、本人を代理するなどの支援を行う市民のこと。家庭裁判所から成年後見人として選任されると、他の専門職等による成年後見人と同じ権限が与えられる。

＊11　民法第698条…管理者は、本人の身体、名誉又は財産に対する急迫の危害を免れさせるために事務管理をしたときは、悪意又は重大な過失があるのでなければ、これによって生じた損害を賠償する責任を負わない。

※　答弁者は、役職名（一部）を記載しています。例：▶部長…危機管理部長、土木部長、総合教育部長など　▶室長…市長公室長　▶所長…福祉事務所長、保健所長

４日目（12月17日）

動画はこちら！

①大濱暢祐　②大地正広　③志甫直哉　④峠　賢一
⑤高野寿陛　⑥藤田幸久　⑦漆原周義

ひらかた万博後の共創
多様な主体の連携による文化・観光施策の推進を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　佐田あゆ美

議員　ひらかた万博（＊8）では、学生と市内事業者との共創が実を結び、商品化された例もある。同万博後もこの機運を高めるための取組を聞く。

部長　共創支援として運用してきた、ひらかた万博共創プラットフォームと既存の公民連携プラットフォーム（＊9）とを融合し、引き続き多様な主体との対話の促進が図れるよう、再構築していく。

要望等　多様な主体の連携による、文化・観光施策等の推進を要望する。

障害福祉サービス適正化による制度維持を

議員　障害福祉サービスの利用者が増加する中、質を維持し制度を持続させるためには、適切なアセスメントによる支給内容の適正化が求められるが、そのプロセスを聞く。

所長　ケースワーカーが障害の特性等に応じて精査し、判断が困難な場合は、審査会に意見を求めて支給量等を決定する。

要望等　相談支援体制の強化を図り、切れ目ない支援の充実を求める。

市民後見人
やりがいを持って取り組める環境整備を

公明党議員団　東　実名子

議員　市民後見人（＊10）は報酬のないボランティアだが、一般にあまり知られていないと考える。役割や意義に係る認識を聞く。

部長　弁護士等の専門職と異なり、本人に身近な市民として寄り添い、支援を行えることが特徴であり、同後見人の活躍により本人が社会とつながりを持ち、地域の理解促進にも寄与するものと考える。

要望等　善意で動く人がやりがいを持って取り組める環境の整備を求める。

長尾駅周辺地区に行政機能の導入を

議員　長尾駅周辺地区は、都市計画マスタープランにおいて、JR学研都市線沿線で唯一の広域拠点であるが、まちづくりにおいては民間施設だけでなく、行政機能導入の検討も必要ではないか。

部長　立地適正化計画では商業集積を図るとしているが、行政機能の検討については、まちづくりの各段階に応じ、庁内横断的に情報を共有していく。

要望等　全庁で連携し課題に取り組むよう求める。

定住促進
子育て共働き世帯へ時間的負担軽減策を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　大濱暢祐

議員　キャリアと子育てをともに実現できる社会こそ、本市が目指すべき姿の一つと考える。子育て共働き世帯に本市を選んでもらうためには、同世帯にターゲティングし、家事代行など時間的負担に着目した支援策が有効と考えるが、見解を聞く。

部長　仕事と家庭の両立への市民ニーズは高く、同支援策は意義あるものと考える。家事負担軽減に係る民間サービスの実証実験に向け調整している。

行財政改革と組織体制　市の将来に向けた方針は

議員　本市財政は、将来に向け今から対策を要する状況にある。今後の行財政改革に係る方針と、人口減少時代に限られた職員数で業務を進める上でのDX推進を含めた組織体制に係る認識を聞く。

市長　効率的、効果的な行財政運営で必要かつ質の高いサービスを提供し、まちの魅力向上を目指す。また、組織体制は業務執行と表裏一体と考え、業務の最適化、DX推進等による効率化に取り組む。

ひらかたポイント事業
バスポイント交換促進で高齢者の外出支援を

公明党議員団　大地正広

議員　ひらかたポイントのバスポイントへの交換を促進することは、高齢者の外出支援、健康増進につながると考えるが、手続が難しいため、交換率が低い。手続に係る支援と、交換方法を聞く。

部長　市役所本庁等で常時相談対応しており、北部支所等でのリモート相談も行っている。電話やインターネットでの申請により、ICOCAカードにバスポイントが付与される。

要望等　リモート相談窓口の各支所への拡充等、バスポイントへの交換率を高める取組を求める。

自治会館建設等助成制度　要件見直しの検討状況は

議員　自治会館建設等助成制度が自治会にとってより活用しやすい制度となるよう、耐震改修助成の限度額引上げや改修助成の要件見直しを求めてきたが、検討状況を聞く。

室長　8年度の制度改正に向けて、関係部署と協議を進めている。

要望等　予算を確保し、緊急工事も対象とするなど柔軟な対応を求める。

子どものSNSトラブル
声を上げられない児童等守る視点で相談体制を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　志甫直哉

議員　児童、生徒のSNS利用が急速に広がり、多様で深刻な問題が発生しているが、早期に相談につなぐ体制を聞く。

部長　1人1台配付しているタブレット端末にSNS相談アプリ「ぽーち」を導入し、相談窓口を周知しているほか、スクールカウンセラー等の協力の下、組織的な相談体制を整えている。

要望等　声を上げられず、支援につながっていない児童等を守る視点も含めた相談体制を求める。

コールセンター業務にAIの活用を

議員　市民からの問合せは多様化、複雑化しており、AI技術を活用したコールセンターのFAQ整備は、質の高い行政サービスを維持するために欠かせない手法となると考える。近年、各自治体においてAI活用が広がりを見せるが、見解を聞く。

室長　FAQの充実を図るため、関係部署との連携やAI技術の活用により、市民サービスの向上と業務効率化に努める。

介護人材確保の取組
柔軟で多様な展開を

公明党議員団　峠　賢一

議員　介護人材不足が深刻な中、有償ボランティアと介護事業所等をつなぐスケッター事業が注目され、全国18の自治体がマッチング事業者と協定を結んでいる。当該事業の登録者約1万人のうち6割が20～30代というが、本市でも若年層が介護の魅力を体験できる取組が必要ではないか。また、存続が難しい事業所がある昨今、現場の声を聴き、事業所に寄り添った対応を求めるが、考えを聞く。

部長　若年層に介護の魅力を伝える取組は重要と考え、府が実施する介護助手のマッチングを行う介護助手導入支援事業を積極的に周知しており、引き続き先進事例も参考に効果的な取組を検討する。また、介護事業者団体の会議等に市職員が参加し、意見交換等を通じて課題把握に努めている。

要望等　人材確保促進のため、現状把握と課題整理を基にした柔軟で多様な取組の展開を要望する。

◆その他の質問

○eスポーツをフレイル予防の有力なツールに

長尾地域のまちづくり
準備組合設立後の支援へ必要な調整や予算確保を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　高野寿陛

議員　長尾地域のまちづくりの状況と予定を聞く。

部長　3地区の各検討組織が、今年度中の土地区画整理準備組合設立に向けて取り組んでいる。同組合設立後は、都市計画等の手続に向けた検討など、より具体的な取組が進められる予定である。

要望等　事業協力者が提案するまちづくりに対応した府道拡幅の検討等に係る予算確保など、行政の継続的支援を求める。

枚方市駅周辺再整備　市長が先頭に立ち庁舎位置の確定を

議員　市民生活に直結する市役所庁舎建て替えは、早急に行う必要がある。議員に庁舎位置の賛同を得るには市長の役割が大きいが、今後どう取り組んでいくのか。

市長　新庁舎整備を早期に実現するため、検討内容がまとまり次第速やかに議会に報告し、意見を得るなど、自らリーダーシップを取り、まちづくりに賛同してもらえるよう取り組む。

要望等　市長が先頭に立ち進めるよう要望する。

「LiD」「APD」
聞き取りが困難な子ども支援する取組の推進を

公明党議員団　藤田幸久

議員　LiD（聞き取り困難症）やAPD（聴覚情報処理障害）の症状がある児童、生徒に対する取組や支援を聞く。

部長　同症状がある児童等は潜在的に一定数存在すると考え、1人1台配付のタブレット端末の活用で聞き取りに依存しない視覚による学習環境を整える必要がある。教職員の理解を深め、適切な支援が進むよう取り組む。

要望等　子どもだけでなく同症状に悩む人を支援する取組の推進を求める。

交野踏切周辺　一方通行道路早期に対面通行化を

議員　交野踏切から東部へ接続する一方通行道路の影響により、事故のリスクが懸念される。早期に対面通行化を実現すべきと考えるが、今後、府とどう取り組んでいくのか。

部長　西行き車両が津田駅周辺の生活道路を通行するなど、地域住民の安全確保や交通円滑化の観点から早期の対面通行化が必要と認識しており、府に課題解消も考慮した交差点への改良を求めている。

ペットの一時保護
処遇不明な命を守る条例を早急に制定すべき

命を守る政治の会　漆原周義

議員　ペットの一時保護に関し、動物愛護管理法の改正を待っていては、今保護が必要なペットや処遇が不明なペットの命をつなぐことはできない。法改正を待たずに、一時保護条例を制定する考えはあるのか、見解を聞く。

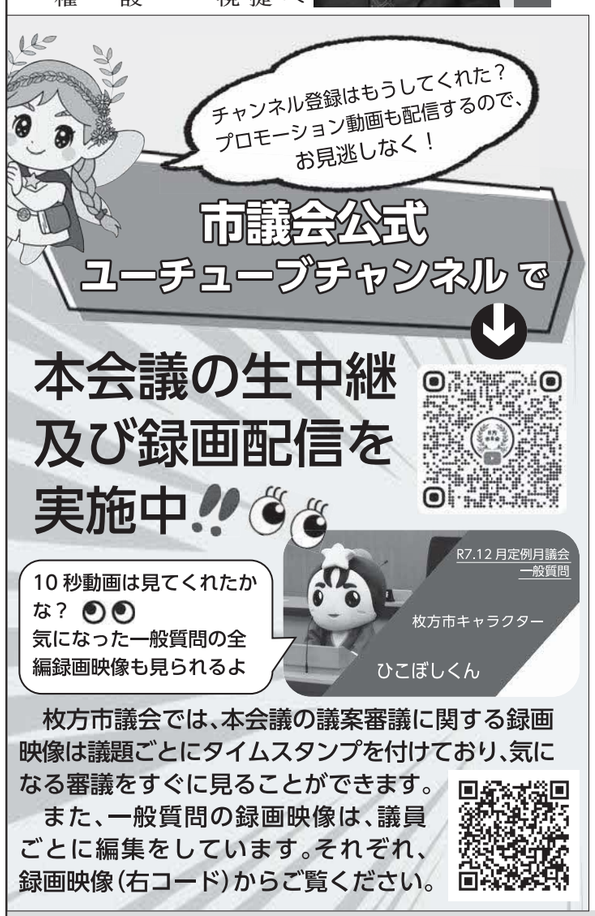
所長　現在、一時保護に関わる行為の法的な取扱いを確認している。ペットの一時保護に際し民法第698条（＊11）が適用されるかを法務省に確認すると、具体的な場合は想定されていないが、適用の可能性はあるという。条例制定について、引き続き丁寧に検討を重ねる。

要望等　飼い主の死亡や長期入院などでペットの処遇が不透明な状況が発生する中、動物愛護行政の執行権者である市において一時保護の取組を強化し、役割を明確化すべきである。今後、議員提案による条例の制定も視野に入れていく。

◆その他の質問

○自治会館へのAED設置の推進を

○新感染症発生時は人権を尊重した対応を



枚方市議会では、本会議の議案審議に関する録画映像は議題ごとにタイムスタンプを付けており、気になる審議をすぐに見ることができます。

また、一般質問の録画映像は、議員ごとに編集をしています。それぞれ、録画映像（右コード）からご覧ください。